

平成31年度農業振興予算
に関する要望書

平成30年10月26日
帯広市農業委員会

農業振興予算に関する要望

本市の農業は、十勝平野の恵まれた環境のもと、担い手への農地集積や農業基盤整備、大型機械の導入や営農技術の向上等に努め、大規模かつ生産性の高い専門的経営体を中心とした全国有数の生産体制を構築してきました。

この間、畑作4品に加え、長いもや大根などの高収益作物の導入を進めるとともに、安全・安心な農畜産物の生産やクリーン農業への取り組みなどが積極的に行われ、十勝ブランドの形成に努めてきたところです。

地域の成長戦略として、米沢市長自らが先頭に立って取り組みを進めております「フードバレーとかち」でも農業は地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担っており、「食と農」を支える地域の農業者として更なる発展を期待しているところです。

一方で経済のグローバル化の進展や人口減少に伴う労働力不足に加え、台風や地震による自然災害への対応など、本市の農業を取り巻く環境は厳しさを増してきています。

現在、国により環太平洋連携協定（TPP11）や日欧経済連携協定（EPA）の来年早期の発効に向けた手続きが進められ、新たに日米物品貿易協定（TAG）の交渉にも入ることとなりました。こうした国際通商交渉の中では、日本の農畜産物の関税引き下げによる市場開放が強く求められるため、地域農業への影響が懸念され、農業者の不安が募っております。国では「総合的な TPP 関連施策大綱」に基づき体質強化や経営安定強化などの国内対策予算を措置しておりますが、帯広市におかれましても今後の対応策を検討するにあたっては、関係団体とも連携を図りながら進めていただき、地域農業が持続的に発展できるよう万全な対応をお願いするものです。

今般、帯広市農業委員会では、変化する農業情勢を踏まえ、地域農業者が抱える課題の中から平成 31 年度農業振興予算に関する要望を取りまとめたところであります。

帯広市におかれましては、「国等に対する要請」事項にご理解をいただき関係省庁に対する要請について、特段のご配慮をお願いするとともに、「市の農業施策への要望」事項につきましましては、特に喫緊の課題を取りまとめましたので、併せてご配慮を賜りますようお願いいたします。

I. 国等に対する要請

1. 農業基盤整備事業予算の確保

安定した農業生産を支える基盤整備事業にあたっては、開拓以来、国、北海道、市、農業者等が、それぞれの役割分担のもと不断の取り組みを行っているが、排水施設等の老朽化や農業機械の大型化、新規作物の導入や昨今の台風被害に見られる異常気象、地震災害等への対応が喫緊の課題となっている。

農業の生産性向上や品質の高い農畜産物の生産、わが国食料自給率の向上にとって、基盤整備事業の推進は不可欠であることから、農村現場に必要な予算を継続的に確保するとともに、地域のは場条件にあった弾力的な運用や地元負担の軽減に配慮するよう要請する。

2. 治水対策強化及び畑地地力回復に対する支援

平成28年の大型台風による河川の氾濫により、被害を受けた農地等と同様の被害を今後も受けることのないよう河川改修等による治水対策強化に努めるよう要請する。

また、災害復旧事業で搬入された河川掘削土により整備された農地は被災前の状態まで地力回復するには、長い時間を要することから、土壌調査や土づくり、排水改良、作物の生育などへの継続的な支援を行うとともに必要となる経費についても被災農家の負担軽減を図るよう要請する。

II. 市の農業施策への要望

1. 土地改良事業の計画的推進と地域活動支援

農業の生産性の向上や品質の高い農産物の生産、わが国食料自給率の向上にとって、土地改良事業の推進は不可欠であり、土地改良事業計画のスピードアップと持続可能となる土地改良区組織の充実・改善を図るよう要望する。

また、多面的機能支払交付金事業は、農村地域の活動組織が行う水路の泥上げや農道の路面維持、農地法面の草刈り等の保全活動への取り組みを支援する事業であるが、帯広市の交付単価が道内の他市町村に比べ1/2となっていることから、その見直しを検討するとともに事務負担の軽減策についても検討されるよう要望する。

2. 帯広市農林業育成資金の拡充

昨今、本市における農家の経営規模は拡大傾向にあり、農地取得や牛の増頭、農業用施設の整備、農作業機械の導入などの際や災害時の経営安定などに本資金の更なる活用が見込まれることから、資金需要に応じた予算の確保とともに、貸付限度額の拡充や貸付内容の充実を図るよう要望する。

3. 有害鳥獣被害防止対策の推進

エゾシカ、ヒグマ、キツネ、カラス等による農作物被害に加え、アライグマによる被害も発生していることから、有効な駆除方法の検討と継続した被害防止対策を要望する。

また最近では、ヒグマの出没情報が増加していることから、近隣町村との情報共有と連携を図りながら捕獲に向けた対応が必要である。

更に、将来の安定した捕獲体制を維持するためハンターが意欲を持って駆除活動が行えるよう、必要な「鳥獣被害防止総合対策交付金」の予算確保に向けた取り組みについて引き続き要望する。

4. 酪農・畜産対策の推進

帯広市の酪農・畜産振興を図るため、畜産クラスター事業の積極的な活用の推進を引き続き要望する。

特にバイオガス施設の設置等については、家畜糞尿処理の衛生管理面での行き届いた営農を目指せるよう引き続き事業化に向けた支援を要望する。

また、本年9月6日に発生した胆振東部地震による大規模停電により搾乳作業や乳牛に甚大な影響が発生したが、今後の自然災害の発生に備えて農業環境の整備が必要であると考え、特に非常用電源を確保するため、自家発電機と配電盤の導入支援策の検討を要望する。

5. 農業機械のICT(情報通信技術)化への対応

ICTなどの先進技術の導入は、農作業の省力化、高度な精度、労働力不足の解消、効率的な作業による経費の削減や生産性の向上が図られることが期待される。

本市においてもGPS対応トラクターを導入する農家も増加しているところであるが、今後、農業用ドローンの普及なども見込まれることから、引き続きICT等を活用した十勝型スマートアグリを推進するための支援を要望する。

6. 農業委員会予算の確保及び事務局体制の強化

農業委員会は、農地法許可事務、担い手への農地利用集積、農地台帳の整備等をはじめとする農地法等に基づく農地行政を執行する独立した行政委員会であることから、これらの事務の円滑な実施の確保を図るため、引き続き予算の確保を要望する。

農業後継者の結婚対策は、担い手確保の観点から事業の継続が重要であり、対応する予算の確保を要望する。

農業委員の研修は、知識修得や資質向上のために各種研修会へ参加することが必要である。特に女性農業委員の活動充実のため、十勝管内や道内で開催される研修会への参加機会の確保を要望する。

事務局体制については、農業委員会業務が個々の農業者の実情を理解し複雑に絡み合う各種制度に精通している必要があることから、事務局職員の人事サイクルの長期化や経験者の配置等の配慮を要望する。

平成30年10月26日

帯広市長 米沢 則寿 様

帯広市農業委員会

会長 中谷 敏明